



ソーシャルメディアを活用する 小集団の活動と社会変革

庄司昌彦(しょうじ・まさひこ)

国際大学GLOCOM主任研究員

1. はじめに

情報通信技術の発達は、一昔前であれば多額の投資や大きな組織を必要としたようなことを、個人や小集団でもできるようにした。たとえば動画を世界に配信することは、以前はテレビ局にしかできなかったが、いまや個人がスマートフォンから無料のアプリを使って、いつでもどこでも始めることができるようになった。

2011年に世界を揺さぶった「アラブの春」や「オキュパイ運動」などでも、情報通信技術やサービスを使いこなす個人や小集団の行動が、運動の成否に影響を与えた。その他にも、価値観や趣味など、何らかの共通点を持つ人々がソーシャルメディア等を通じて結びつき、サークル的な活動やプロジェクトベースの仕事を立ち上げるようなことも盛んである。2011年3月に発生した東日本大震災からの復旧・復興過程では、自発的に協力し合う人々が、政府の手が届かない地域や分野で大きな力を発揮している。

本稿では、このような、ソーシャルメディア等の情報通信技術やサービスを使いこなす「個人や小さな集団」に注目し、小集団がオフラインの実社会に影響を与えるようになった原因を情報通信技術・サービスの発達との関係から整理する。

2. 世界各地の事例

はじめに、情報通信技術を活用し小集団がリアルな活動とバーチャルなコミュニケーションとを連携・融合させ社会にインパクトを与えている事例として、①アフリカ・中東における「アラブの春」運動、②欧州を中心とする海賊党の活動、③米



庄司昌彦

国際大学 GLOCOM 主任研究員・講師。主な関心は情報社会学、政策過程論、電子行政、地域情報化、ネットコミュニティなど。近年は政治とネット、オープンガバメントの研究にも従事。IT 戦略本部電子行政タスクフォース構成員、一般社団法人インターネットユーザー協会(MIAU)理事なども務めている。共著に『地域 SNS 最前線 Web2.0 時代のまちおこし実践ガイド』(アスキー、2007)など。



国発のオキュパイ運動、④中国・香港の社会運動、⑤東日本大震災からの復旧・復興活動を取り上げる。

2.1 アラブの春

2010年12月に始まったチュニジアの「ジャスミン革命」が発端となり、2011年は長年続いた独裁政権に対する大規模な革命運動がアラブ諸国で相次いだ。その結果、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンで政権が打倒された。非民主的で強権的な政府への反発に加え、食糧価格の高騰や若年失業率の高さなどの経済的困難への怒りが、革命運動に参加した人々の動機であった。そして、これらの運動が過去数十年で最も大きなものとなった背景には、情報通信技術の活用があった。

チュニジアでは、生計のために果物などを街頭販売していた失業中の若者が、販売許可がないとして警察に規制され、抗議の焼身自殺をしたことが運動の発端となった。それに対する人々の抗議の様子を映した動画がネットで公開され、フェイスブック(Facebook)等を通じて急速に伝播したことで、反政府デモが全土に広がった。また、ハッカー集団のアノニマス(Anonymous)も、ベン・アリ大統領一族の腐敗を伝えるウィキリークス(WikiLeaks)情報を政府が遮断したことに反発して政府のウェブサイトを攻撃し、サイトを書き換えるなどした。

人々のこうしたプレッシャーに圧されて軍が離反し、23年続いたベン・アリ政権は崩壊した。従来、このような反政府運動では、多くの人々への情報伝達を司る放送局の掌握が、情勢を有利にするカギになることが一般的であった。しかしこのチュニジアの革命では、高等教育を受けた若者が多く、フェイスブックの普及率も高いという背景があり、インターネットが多くの人々を動員するために主導的な役割を果たし、さまざまなグループが創発的に参加したとされることが特徴的であった。

エジプトでも大規模な反政府抗議運動により、30年以上続いたムバラク政権が崩壊した。当初は、民主化を求める「4月6日青年運動」や野党勢力が1月25日に起こす反政府デモへの参加を、フェイスブックやツイッター(Twitter)等を通じて呼びかけた。それに対して政府は、チュニジア情勢を踏まえ、このデモが行われる

前後に、フェイスブックやツイッター等のソーシャルメディアへのアクセスを遮断し、携帯電話の通話も一部遮断した。

しかし各国の報道機関、特にアルジャジーラが現地からの生中継を継続し、さらにその放送内容をインターネットでも配信したほか、ライブブログ、Flickr (写真共有)、ツイッター、フェイスブック、YouTube等を駆使しマルチプラットフォームで配信した。さらに、Skypeで現地の人々の声を録音し、その音声データをAudioboo (音声版のYouTubeのようなサイト) で公開した。インターネットの自由を掲げる国際集団テレコミックス (Telecomix) も、ダイヤルアップ接続サービスをエジプトで開始し、現地の人々やジャーナリストの情報発信を支援した。

また、1月31日にはツイッターとグーグルがSayNow (グーグルが買収した企業) と協力し、電話をかけるだけでツイッターに投稿することができるサービスを開発し、提供を開始した。これは、インターネット接続を遮断された人々でも、特定の番号に電話をかけ、ボイスメールを残すとそれが自動的に文字化され、@speak2tweetというアカウントからツイッターに投稿されるというものである。同じ番号に電話をかければメッセージを聞くこともできる。

このような取り組みによって、世界中の人々がエジプト情勢に24時間態勢で注目した。このことはエジプト政府や軍に対して、タハリール広場に集まる人々を力づくで排除することを止める圧力となった。そして運動はエジプト全土に広がり、2月11日、デモが全国で合計約100万人規模に拡大すると、ムバラクが大統領職を退き、政権は崩壊した。

2.2 海賊党

欧州議会には736の議席があり、そのうちスウェーデンは18議席を有している。2009年に行われた欧州議会選挙では、新進の海賊党が7.2%の得票で2議席を獲得した^{*1}。海賊党は、情報の自由やプライバシー保護、知的財産権の緩和、政府の透明化、リテラシー教育などを求めるインターネットユーザーたちの政党である。党員は1万2,000人で、スウェーデンでは4番目に規模が大きく、平均年齢は26～27歳、職業は技術者や文化関係者が多い。

海賊党は欧州議会で55議席を持つ第四勢力の「緑の党」会派に属しているため、知的財産等の問題では2議席分以上の存在感を発揮している。実際、緑の党も2011年にファイル共有の合法化やDRM (Digital Rights Management) の禁止、著作権保護期間の短縮を求めるポジションペーパーを公表している。

海賊党は、ウィキリークスや、ファイル共有ネットワークのビットトレント (BitTorrent) の有力ノードであるパイレーツベイ (The Pirate Bay) と思想を共有し、両者にインターネット接続を無料で提供するなど協力関係にある。彼らが共有して



いる思想とは、ネットワークを誰でも自由な言論空間にする、権力者は透明でなければいけない、ネットの自由を保たなければいけない、新しい技術が新しい利益を生み出せると考える、といったことである。世界的なハッカー集団であるアノニマスも文化的背景を共有しており、海賊党の何人かはアノニマスに所属している。

海賊党の創立者であるIT企業家のリック・ファルクウインエ (Rickard Falkvinge) は2011年に党首を編集者であるアンナ・トロバーリ (Anna Troberg) に交代し、現在は世界各国で海賊党の立ち上げに協力している。2011年末現在、約40カ国で海賊党が立ち上がっている。

そのうちの一つであるドイツ海賊党は、2011年9月に行われたベルリン市議会(州議会に相当)の選挙で、全体の8.9%の得票により15議席を獲得した。この他、スイスでも地方議会に1議席を獲得している。

海賊党はインターネットユーザーを中心とする政党であるため、ツイッター、フェイスブック、YouTube等のソーシャルメディアを活用した活動が盛んであるが、各地の草の根的な活動も非常に活発である。3人の海賊党員が集まって何かをしたい場合、党に害を与えず、費用がかからなければ自発的に行ってよいという独特のルール(「3人の海賊法」ルール)がある。こうした自発的に活動する小集団と、ソーシャルメディアを活用したキャンペーンで、党勢を世界的に拡大している。

2.3 オキュパイ運動

2011年は、米国発の「オキュパイ運動」もソーシャルメディア等を通じて世界へ広がった。この運動は、消費社会や商業主義批判を掲げる雑誌『アドバスターズ (Adbusters)』^{★2}の創始者カレ・ラースン (Kalle Lasn) が、米国の憲法制定記念日である9月17日から数カ月間、金融界の象徴であるウォール街に集結しニューヨーク証券取引所の前で座り込みなどを行う「オキュパイ・ウォール・ストリート (ウォール街を占拠せよ)」デモを行うことを呼びかけたことに始まる。

2万人を目標として2011年7月から賛同者を募ったところ、呼びかけはツイッターやフェイスブック等のソーシャルメディアを通じて広がった。また8月にはハッカー集団のアノニマスがこれに賛同し、YouTubeに独自の動画を公開したり、ブログやIRC (Internet Relay Chat) などさまざまなツールを駆使してデモ活動への参加を呼びかけたりした。

この運動は、経済格差に対する抗議をその象徴である金融業界に対して行うことを目的としている。「1%の富裕層が保有する富が増加し続けている」とされる米国の経済格差や、2008年のリーマン・ショックの際に公的救済を受けた金融機関が役員への高額報酬を復活させている一方で、失業者は減らず、一般消費者の債務は救済されていないことなどについて不満を感じる人々が賛同し、結集した。オ

キュパイ運動の急拡大を支えたのは、ツイッターやフェイスブック等のソーシャルメディアによる動員である。

ウォール街発のデモはポートランド、ヒューストン、サンフランシスコ、ボストン、シカゴ、ロサンゼルスなどの米国主要都市から、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアなどの欧州諸国やオーストラリア、韓国、台湾、香港、日本などへも広がり、世界的な「オキュパイ運動」へと発展した。

各地で道路の不法占有などへの取り締まりが行われ、そのやり方についてデモ隊が警察に抗議することもあり、その際にも、事実の検証（多くの場合、デモ隊による正当性の主張）には、携帯電話等によって撮影され、YouTube等で公開された動画が用いられている。

どの地域のオキュパイ運動も、参加者がボランティアでウェブサイトを立て、ミーティングを設定し、運動をとりまとめている。会議の仕方、キャンプの方法、インターネットの活用法、法的課題への対処、警察への対応など、さまざまなノウハウ情報は「Occupy Together」「How to Occupy」等のウェブサイトにとまとめられ、さまざまな言語に翻訳されて共有されている。ポスターなどの素材も、クリエイティブ・コモンズライセンス付きで提供されている。また、オキュパイ運動関連サイトの一つSquares Database^{★3}では、世界各地のレポートを地図上に表示するためのシステムとして、ハイチ地震や東日本大震災で活用されたオープンソースソフトウェアのUshahidiが使用されている。

2.4 中国・香港の社会運動

中国では、政府が体制を維持するために、メディアに対する言論規制を続けている。たとえばマスコミは、100名以上の人々が参加するデモが各地で毎日のように起きていることをほとんど報じていない。またインターネット上でも、特定のキーワードを含む書き込みが削除されることや、政府から報酬を受けている人々によって言論が誘導されることが頻発している。

しかしそれでも中国では、インターネットは人々が比較的自由に世界とつながり、意見を交換し合うことができる場として大きな意義を持っている。近年はツイッターに類似した国産のマイクロブログ（微博）サービスが人気を集めており、2億人近いユーザーがいる。微博では、隠語を使うなどして政府の規制をかいくぐり、役人の不正告発や住民暴動の話題など、新聞やテレビが報道しない情報に触れることも可能である。またフェイスブックやツイッターなど、国外のソーシャルメディアはアクセスが禁じられているが、VPN（Virtual Private Network）を通じて規制を回避する方法は存在し、体制に批判的な人々や、諸外国のコンテンツに興味がある人々などは利用している。



このような状況のなか、中国でも2011年は、ソーシャルメディア等の情報通信技術やサービスを使いこなす「個人や小さな集団」が社会的な存在感を高め、ニュースとなることが多かった。

2011年2月には、「アラブの春」の影響を受けた人々が、インターネットを通じて中国でもデモを行うよう呼びかけた。その情報は微博などを通じて広く流通したが、政府が厳戒態勢を敷いたこともあり、北京ですら数十人の参加者と数百人の野次馬しか集まらなかった。

しかし、2011年7月に温州市で高速鉄道事故が起きた際には、十分な検証をせずに車体を現地で埋めてしまった政府・鉄道省に対する批判が、微博などネットを中心に高まった。その結果、温家宝首相は真相調査と公表を急遽表明するなど、世論の火消しに追われることとなった。

また、政府批判を繰り返している芸術家の艾未未（アイ・ウェイウェイ）が政府によって自宅に長期間軟禁された際には、ツイッターユーザーらが支援金を集めたり、政府批判のパフォーマンスを行ったりした。

さらに2011年9月には、広東省の烏坎（ウカン）村で、40年以上居座り腐敗を続けてきた共産党書記に住民が抗議行動を起こし、地元政府と衝突を繰り返した末、村の共産党幹部の解任と無記名選挙の実施という中国では異例の成果を勝ち取った。この事件では、逐一状況が微博や動画などでインターネット配信されていたことで、世界からの注目を集めた。政府当局は書き込みの削除などを行っていたが、次第に地域外・国外の関心を集めるようになり、批判の高まりに政府が折れる形となった。

これらの事件では、自由な言論や国外サービスの利用が規制されていない香港のネットメディアが、情報の中継地点としての役割を果たしていた。香港でも、政府の都市計画に対して民主的な参加を求める運動や、中国本土から来る人々と香港人との文化的摩擦による小競り合いなどに、ソーシャルメディアやネットメディアなどが絡むことが多くなっている。

2.5 東日本大震災からの復旧・復興活動

2011年3月に起きた東日本大震災に対する復旧・復興過程でも、ソーシャルメディアが、個人をつなぎ協調を促すメディアとしての特徴を発揮した。一般のユーザーが増えただけでなく、インターネットを通じて即時に情報を伝播させる有用性に着目し、ツイッターアカウントを開設する地方自治体や政府機関も増加した。

しかし、甚大な被害を受けた地域では電力や携帯電話回線の制約からほとんど使うことができなかったほか、情報の整理ができないなど、さまざまな課題も残った。

被災直後の復旧過程においては、被災地からの情報発信は少なかったが、ツイッターを通じて救援要請や支援物資のニーズ情報が発信された場合には、ボランティアにそれらの情報が公的機関に届けられたり、民間の支援者とマッチングされたりすることもあった。関東地方などから東北地方へ向かうボランティアの動員などには大きな反響があり、有効であったという。だが、情報の整理がされず、古くなった情報がいつまでも流通したり、デマや不確定な情報が混乱を起こしたりすることも少なかった。

情報を整理する取り組みとしては、各地の避難所等の情報をボランティア人々の情報提供によって地図上に集約するsinsai.infoが、一般社団法人オープンストリートマップ・ファウンデーション・ジャパンと、多数の有志個人や賛同した企業等によって開設され、運用されている。このサイトのベースとなっているのは、オープンソースソフトウェアのUshahidiである。

その他にも、節電や買占め防止の呼びかけ、義援金の募集、避難者名簿の作成、電力使用量や放射線量等の公開情報を活用したアプリケーション開発など、さまざまな自発的な協働がみられた。国や地方自治体ではカバーしきれない復旧・復興作業の現場を支えたのは、ソーシャルメディア等を活用しながら自発的に協働する人々である。

また、阪神淡路大震災と東日本大震災の経験を踏まえ、兵庫ニューメディア推進協議会では、情報収集・伝達を行うボランティア組織「情報団」と、行政と住民の間で情報の橋渡しをする「コミュニティ情報拠点」の結成・設置を呼びかけている。東日本大震災でそのような取り組みが機能した地域もあるが、課題が残った地域も少なくない。今後の検証が必要である。

3. 「小さな集団」の優位性

ここまで、アラブの春やオキュパイ運動など、近年の社会運動において個人や小さな集団が情報通信技術やサービスを有効活用した事例を参照した。平常時ではない状況の中で、ソーシャルメディアを活用する小さな集団は、なぜ一定の成功を取めたのだろうか。①意思決定の創造性と速度、②力の増幅、③創発と多様性という三つの観点から考えたい。

まず、小さな集団は意思決定の創造性と速度で大きな組織よりも優れている。大きな組織においては、多段階の意思決定プロセスを経るなかで、創造的なアイデアは慎重さを求める声や多様な観点からの批判等を受け、多くの人々が合意できるものへと改変される。つまり創造性や一貫性を薄められてしまう。それに対して小さな集団は、創造的なアイデアが生まれた場合に、その創造性を損なわないまま組織



の決定に至る可能性が大組織よりも高い。また、大きな組織の意思決定過程はそのプロセスに時間がかかり、アイデアを行動に移すまでに時間がかかる。刻一刻と変化する状況や複雑な利害関係の中で、意思決定に時間をかけていると、行動に移すべき機会を逃してしまう。一方、小さな集団は意思決定に関わる関係者が少なく、意思決定や実行に移す際のスピードで大組織よりも優れている。

次に、小さな集団の力を増幅する役割を、情報通信技術が果たしている。一般に、小さな集団は大きな組織に比べ、ヒト・モノ・カネのリソースで劣り、自らのアイデアを形にすることが難しい。しかし、先述の事例では、フェイスブックやツイッター、YouTube、Flickr、Ustream等の誰にでも開かれた無料でオープンなソーシャルメディアを通じて共感する人々を動員していた。またメールや文書作成、カレンダー等のサービスやストレージ、ID連携、決済、グループウェアなどのサービスも、ほとんど無料に近い価格で利用されていた。さらに、安価なブロードバンドサービスやクラウド基盤、オープンソースソフトウェア等を活用し、コンテンツ^{★4}や知恵も無料で自由に共有し活用していた。つまり情報通信技術関連のサービスや知的財産が、広範にオープン化・低価格化されている状況を活用して、小さな集団はその力を増幅させ、社会的な影響力を発揮したのである。

さらに、上述の事例はいずれも、「たくさんの小集団」が創発的に次々と生まれる状況にあったということも重要である。すべての小さな集団が創造的なアイデアと優れた意思決定プロセスを持ち、情報通信技術を使いこなすわけではない。そうではなく、多数の小集団からさまざまなアイデアが生まれ試行錯誤が行われるという環境・状況であることが、不確実性が高く流動的な状況への対処においては、特定少数の大組織が対処する状況に比べて確率的に有効なのだ。ソーシャルメディアは、趣味や関心事などに応じて誰でも簡単にコミュニティをつくり、自由に仲間を募ることができるコミュニティ形成機能の特徴としている。このようなネットワークをデービッド・リード (David Reed) は「グループ形成ネットワーク (Group Forming Network: GFN)」と呼ぶ。この議論^{★5}によると、多対多の中から結びつきを任意でつくることができるGFNは、一対多の放送型や、一対一の通信型のメディアよりも便益やネットワークの価値が高く、参加者が増えるほど価値が高まる。つまりソーシャルメディアが、数多くのグループや組織を次々と生み出す土壌となり、その多様性が社会に大きな価値をもたらしているのである。

4. 「機能する社会」に向けて

東日本大震災からの復興過程において、司令塔である復興庁が、震災から11カ月後にやっと誕生したことに象徴されるように、政府の取り組みは大幅に遅れてい

る。これに限らず、財政や社会保障などさまざまな分野で、日本の政治行政の機能不全や制度疲労が現れている。その主な原因は、政府が大きすぎて調整移行コストがかかりすぎることや、調整過程において組織の都合で意思決定が歪められてしまうことにあるのではないだろうか。ちょうど、創造的な意思決定と迅速な行動という点で大組織が小集団に劣っているという議論と同じことである。

その認識に立つと、政府や地域社会の「単位」を小さくし、より現場に近い小規模な単位での自治を進めて、小集団の力が発揮しやすいようにすること、すなわち補完性原理による地方分権は、ある程度有効ではないかと思われる。経済競争力や創造性など、政府や経済・社会の質に関するさまざまな国際指標で、欧州やアジアの「小国」が高い評価を得ていることや、リチャード・フロリダ (Richard Florida) のクリエイティブ・シティ論^{★6}で、知識社会での世界的競争は、国ではなく「都市圏」を単位として行われると議論されているのも、より小さな単位が機能するからということではないだろうか。

米国のオバマ大統領は就任演説で、「政府が機能するかどうかを問うべきだ」と述べた。機能する政府や経済・社会をつくり出すためには、議会や市場など、秩序をつくり社会を動かしていく仕組みをアップデートしていくことが求められている。だが、ここで必要なのは、長い時間と多大な移行コストをかけて政府のシステムを大きくつくり変えるような構想よりも、知識社会・情報社会で優位性を発揮するとみられる小集団による社会変革が機能するように、小さな社会単位を強化していくことではないだろうか。

注

★1 —— 現在、海賊党から欧州議会へは1議席確定し、もう1議席獲得できる見通しであるが、フランスの対応が遅れているため、2議席目の確定が遅れているという。現在、欧州議会議員として活動しているクリスチャン・エングストローム (Christian Engström) は、党が作られる前からソフトウェア特許への反対活動をしてきたプログラマーである。

★2 —— <http://www.adbusters.org/>

★3 —— <http://map.squaresdatabase.org/>

★4 —— 著作権の柔軟な運用をライセンス形式で提示するクリエイティブ・コモンズライセンスの普及により、無料で使用できる文章や音楽、写真などが広められ、複製や二次創作などの活動が柔軟に行えるようになっていく。アルジャジーラはクリエイティブ・コモンズライセンスの活用積極的に取り組んでおり、エジプト革命の際にも、出典を表記すれば他の報道機関が同社のコンテンツを特別な許諾を得ずに自由に利用できるとした。

★5 —— David P. Reed [1999], "That Sneaky Exponential -Beyond Metcalfe's Law to the Power of Community Building," *Context Magazine*, Spring.
<http://www.reed.com/dpr/locus/gfn/reedslaw.html>

★6 —— リチャード・フロリダ [2009] 『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社